



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
 コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 眞哉
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 菅野 申一
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 079-235-6004

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	115,576	14.0	9,236	8.4	9,144	5.5	6,019	4.4
29年3月期第3四半期	101,414	11.4	8,522	11.7	8,671	9.6	5,767	7.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,843百万円 (42.0%) 29年3月期第3四半期 5,523百万円 (20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	186.85	
29年3月期第3四半期	178.89	

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	204,251	129,241	62.6
29年3月期	183,444	123,143	66.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 127,841百万円 29年3月期 122,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		7.50	12.50
30年3月期		6.70			
30年3月期(予想)				29.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	8.2	11,800	1.0	11,800	0.5	7,800	0.2	242.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	33,424,807 株	29年3月期	33,424,807 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,210,246 株	29年3月期	1,205,652 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	32,217,437 株	29年3月期3Q	32,238,761 株

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想等の適切な利用に関する説明)

業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。)

(株式併合後の業績予想について)

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合と株式併合を考慮する場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

(1)平成30年3月期の配当(1株当たり配当金)

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
第2四半期末	6円70銭	33円50銭
期末(予想)	5円80銭	29円00銭

(2)平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益)

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
通期	48円42銭	242円11銭

【添付資料】

(目次)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
参考資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、各種政策の効果を背景として、個人消費や設備投資の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、米国の政策動向や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などによる海外経済の不確実性により、依然として不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、主要な向け先である自動車業界、産業機械業界の需要が旺盛であったことなどにより、特殊鋼鋼材の生産は引き続き堅調に推移しました。

このような中、当社グループの当第3四半期の売上高は、販売数量が前年同期に比べて増加したことや鉄スクラップサーチャージ制度適用などによる販売価格の改善等により、前年同期比141億61百万円増の1,155億76百万円となりました。経常利益につきましては、鉄スクラップ価格の上昇による減益要因はありましたが、販売価格の改善や販売数量の増加、変動費コストダウンの実施、固定費の減少などにより、前年同期比4億73百万円増の91億44百万円、ROS（売上高経常利益率）は7.9%（前年同期は8.6%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億52百万円増の60億19百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（注）第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。変更の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3） 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）当第3四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

鋼材事業

当第3四半期の売上高は、販売数量の増加や鉄スクラップサーチャージ制度適用などによる販売価格の改善等により、前年同期比119億62百万円増の1,040億20百万円となりました。営業利益は、鉄スクラップ価格の上昇による減益要因はありましたが、販売価格の改善や販売数量の増加などにより、前年同期比2億45百万円増の78億1百万円となりました。

粉末事業

当第3四半期の売上高は、自動車・産業機械分野、電子材料分野ともに販売数量が増加したことなどにより、前年同期比3億79百万円増の36億62百万円となりました。営業利益は、第2粉末工場稼働開始に伴う減価償却費の増加はありましたが、販売数量の増加や構成の改善などにより、前年同期比90百万円増の7億28百万円となりました。

素形材事業

当第3四半期の売上高は、販売数量の増加や鉄スクラップサーチャージ制度適用による販売価格の改善などにより、前年同期比27億46百万円増の136億8百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加などにより、前年同期比3億15百万円増の6億85百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当第3四半期の売上高は前年同期比1億31百万円減の10億35百万円、営業利益は前年同期比26百万円減の4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産残高は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加などにより、前期末比208億6百万円増の2,042億51百万円となりました。

負債残高は、社債、コマーシャル・ペーパーや支払手形及び買掛金の増加、借入金の減少などにより、前期末比147億9百万円増の750億10百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末比60億97百万円増の1,292億41百万円となりました。

この結果、当第3四半期末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.20（前期末は0.10）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国の景気が緩やかな回復を続けていくことが期待される一方で、海外経済の不確実性の高まりへの懸念、特殊鋼業界における国際競争の激化、鉄スクラップや電極等の価格上昇などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、第10次中期経営計画「Sanyo Global Action 2019」に掲げたとおり、経営理念『信頼の経営』のもと、生産構造改革の実行などにより事業基盤を強化することで安定的な収益を確保できる盤石な企業体質を確立するとともに、技術先進性をさらに追求し、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化を推進することで、競合激化、原料・エネルギー価格の上昇等の厳しい経営環境においても、人・技術・利益の持続的成長を追求してまいります。

なお、今後につきましては、原燃料価格の上昇は見込まれるものの、販売数量の上振れや子会社損益の改善が見込まれるため、平成30年3月期の通期業績予想および期末配当予想につきましては、平成29年10月27日に公表させていただいた数値を据えおくことといたします。

（注）業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,834	11,676
受取手形及び売掛金	41,829	51,476
電子記録債権	4,205	5,754
商品及び製品	7,822	8,708
仕掛品	18,724	26,186
原材料及び貯蔵品	13,193	15,262
未収還付法人税等	103	12
その他	2,356	3,048
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	103,060	122,115
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	34,281	34,451
その他(純額)	26,015	26,137
有形固定資産合計	60,297	60,589
無形固定資産	1,430	1,417
投資その他の資産	18,656	20,129
固定資産合計	80,383	82,135
資産合計	183,444	204,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,507	17,822
短期借入金	18,719	18,918
コマーシャル・ペーパー	1,000	5,000
未払法人税等	2,167	864
賞与引当金	2,097	1,119
役員賞与引当金	122	74
その他	10,679	14,204
流動負債合計	49,292	58,003
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	7,789	3,589
役員退職慰労引当金	62	55
債務保証損失引当金	5	7
退職給付に係る負債	623	733
その他	2,528	2,621
固定負債合計	11,008	17,007
負債合計	60,300	75,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,597	22,654
利益剰余金	75,502	79,235
自己株式	△1,903	△1,917
株主資本合計	116,378	120,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,577	4,817
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	759	1,121
退職給付に係る調整累計額	1,623	1,748
その他の包括利益累計額合計	5,950	7,687
非支配株主持分	814	1,399
純資産合計	123,143	129,241
負債純資産合計	183,444	204,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	101,414	115,576
売上原価	82,582	95,540
売上総利益	18,831	20,035
販売費及び一般管理費	10,309	10,798
営業利益	8,522	9,236
営業外収益		
受取利息	28	31
受取配当金	178	219
その他	348	127
営業外収益合計	555	378
営業外費用		
支払利息	184	71
持分法による投資損失	144	140
為替差損	—	139
その他	76	118
営業外費用合計	406	469
経常利益	8,671	9,144
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
土地売却益	3	—
特別利益合計	3	39
特別損失		
固定資産除売却損	215	325
特別損失合計	215	325
税金等調整前四半期純利益	8,459	8,858
法人税、住民税及び事業税	2,442	2,696
法人税等調整額	242	102
法人税等合計	2,685	2,798
四半期純利益	5,774	6,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,767	6,019

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,774	6,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,518	1,240
繰延ヘッジ損益	△12	9
為替換算調整勘定	△1,660	421
退職給付に係る調整額	308	124
持分法適用会社に対する持分相当額	△404	△13
その他の包括利益合計	△250	1,782
四半期包括利益	5,523	7,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,626	7,791
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,211	3,283	10,861	101,356	58	101,414	—	101,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,847	—	—	4,847	1,108	5,955	△5,955	—
計	92,058	3,283	10,861	106,203	1,167	107,370	△5,955	101,414
セグメント利益	7,555	638	369	8,563	31	8,594	△72	8,522

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△72百万円は、棚卸資産の調整額△77百万円およびセグメント間取引消去5百万円
 であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,215	3,662	13,608	115,486	89	115,576	—	115,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,804	—	—	5,804	946	6,751	△6,751	—
計	104,020	3,662	13,608	121,291	1,035	122,327	△6,751	115,576
セグメント利益	7,801	728	685	9,215	4	9,219	16	9,236

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額16百万円は、棚卸資産の調整額△59百万円およびセグメント間取引消去76百万円
 あります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成29年4月1日付で実施した組織改正に伴い、「特殊材」事業に含めていた「特殊材料事業」および「金属粉末事業」のうち「特殊材料事業」を「鋼材」事業に含めることとし、従来の「特殊材」事業のセグメント名称を「粉末」事業に変更いたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、「鋼材」事業、「粉末」事業、「素形材」事業の3区分を報告セグメントとして開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

参考資料

平成30年3月期 第3四半期決算発表

1. 当第3四半期の業績と通期の予想

(単位：千t、百万円、%)

	当第3四半期	前第3四半期	増減	増減率	通期	前期	増減	増減率
	(実績)	(実績)			(予想)	(実績)		
売上数量	796	750	47	6.2	1,064	1,013	51	5.1
売上高	115,576	101,414	14,161	14.0	150,000	138,680	11,319	8.2
営業利益	9,236	8,522	714	8.4	11,800	11,685	114	1.0
経常利益	9,144	8,671	473	5.5	11,800	11,736	63	0.5
(ROS)	(7.9)	(8.6)	(△0.7)		(7.9)	(8.5)	(△0.6)	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,019	5,767	252	4.4	7,800	7,784	15	0.2
設備投資	6,760	7,227	△466	△6.5	8,500	9,795	△1,295	△13.2
減価償却費	6,618	6,705	△87	△1.3	9,000	9,098	△98	△1.1

(参考) 四半期業績推移

(単位：千t、百万円、%)

	平成29年3月期					平成30年3月期		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
売上数量	249	244	257	263	1,013	270	258	268
売上高	33,920	32,814	34,679	37,266	138,680	38,294	37,760	39,521
営業利益	2,500	2,708	3,313	3,163	11,685	3,572	3,056	2,607
経常利益	2,113	2,644	3,913	3,065	11,736	3,478	3,028	2,637
(ROS)	(6.2)	(8.1)	(11.3)	(8.2)	(8.5)	(9.1)	(8.0)	(6.7)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,619	1,526	2,621	2,016	7,784	2,320	1,938	1,760

2. 当第3四半期の経常利益増減要因 (対前年同期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格・構成	63	1. 原燃料価格	91
2. 販売数量	18	2. 諸資材・外注、物流費	8
3. 変動費のコストダウン	8	3. 営業外損益等	3
4. 固定費の減少	7		
5. 為替変動(営業損益)	6		
6. 連結子会社の利益増	5		
計(A)	107	計(B)	102
		差引(A) - (B)	5